

平成 26 年 度

二本松市企業会計決算審査意見書

二本松市監査委員





27監第25号  
平成27年7月9日

二本松市長 新野 洋 様

二本松市監査委員 二階堂 公 治

二本松市監査委員 齋 藤 賢 一

平成26年度二本松市企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度二本松市  
企業会計の決算について審査したので、その意見を次のとおり提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	二本松市工業団地造成事業会計	2
2	二本松市宅地造成事業会計	3
3	二本松市水道事業会計	4
4	二本松市下水道事業会計	13
5	む す び	20
6	資 料 (水道事業)	
(1)	比較収益費用総括表	22
(2)	比較損益計算書	23
(3)	比較貸借対照表	24
(4)	費用節別比較表	25
(5)	業務実績表	26
(6)	経営分析表	27
7	資 料 (下水道事業)	
(1)	比較収益費用総括表	28
(2)	比較損益計算書	29
(3)	比較貸借対照表	30
(4)	費用節別比較表	31
(5)	業務実績表	32
(6)	経営分析表	33

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出(表示数値未満を四捨五入)して表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。
  - 「0」、「0.0」 ———— 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
  - 「△」 ———— 減数又は負数
  - 「—」 ———— 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「皆増」 ———— 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
  - 「皆減」 ———— 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

## 平成26年度二本松市企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成26年度二本松市工業団地造成事業会計決算  
平成26年度二本松市宅地造成事業会計決算  
平成26年度二本松市水道事業会計決算  
平成26年度二本松市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

平成27年6月1日から7月9日まで

### 第3 審査の方法

決算関係書類については、審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、各事業が企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進を目的とした地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかを主眼として審査を実施した。

さらに、必要に応じて関係職員の説明を受けた。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、その計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、各事業とも地方公営企業法第3条の基本原則に則り、適正に運営されたものであることを認めた。

なお、審査の概要については次のとおりである。

### 第5 審査の概要

別紙（次頁以降）のとおり

## 1 二本松市工業団地造成事業会計

### (1) 事業の概要

本年度は、地域経済の持続的な発展と雇用の創出を施策目標に掲げ、産業復興の拠点となる工業団地の整備の検討を進めた。

### (2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)%
営業外収益	1,000	875	△ 125	87.5
計	1,000	875	△ 125	87.5

支 出

なし

収益的収入の予算額は1,000円で、決算額は875円である。

営業外収益875円は預金利息である。

### (3) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益875円で総収益が875円である。一方支出は無い。  
以上から875円は当年度純利益である。

### (4) 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状態を貸借対照表でみると、次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は2,919,419円で、内訳は現金預金2,919,419円である。

イ 負 債

なし

ウ 資 本

資本合計は2,919,419円で、内訳は自己資本金2,917,933円と当年度未処分利益剰余金1,486円である。

## 2 二本松市宅地造成事業会計

### (1) 事業の概要

本年度は、居住環境に適した良好な宅地の供給を目指し、民間住宅地需要動向等を踏まえて検討をしたが、事業計画には至らなかった。

### (2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)%
営業外収益	1,000	224	△ 776	22.4
計	1,000	224	△ 776	22.4

支 出

なし

収益的収入の予算額は1,000円で、決算額は224円である。

営業外収益224円は預金利息である。

### (3) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益224円で総収益が224円である。一方支出は無い。以上から224円は当年度純利益である。

### (4) 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状態を貸借対照表でみると、次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は899,481円で、内訳は現金預金899,481円である。

イ 負 債

なし

ウ 資 本

資本合計は899,481円で、これは当年度未処分利益剰余金である。

### 3 二本松市水道事業会計

#### (1) 事業の概要

##### ア 給水状況

本年度は、安達簡易水道事業が上水道に統合になり、年度末の全体の給水人口は 43,503 人で、前年度末に比べて 630 人(1.5%)の増加、給水件数は 15,641 件で 446 件(2.9%)の増加、年間有収水量では 4,161,771 m<sup>3</sup>で 27,205 m<sup>3</sup>(0.7%)増加している。

事業別でみると二本松地区の給水人口は 119 人の減少、給水件数は 128 件の増加、年間有収水量は 36,425 m<sup>3</sup>の減少となっている。安達地区では給水人口 749 人の増加、給水件数は 318 件の増加、年間有収水量は 63,630 m<sup>3</sup>の増加となっている。

これは安達簡易水道の統合、安達地区の新築住宅や商業施設等の進出が主な要因となっている。

項目	区分	事業別	平成26年度	平成25年度	比較	
					増減	前年比%
給水人口 (人)	二本松地区		33,700	33,819	△ 119	△ 0.4
	安達地区		9,803	9,054	749	8.3
	計		43,503	42,873	630	1.5
給水件数 (件)	二本松地区		12,153	12,025	128	1.1
	安達地区		3,488	3,170	318	10.0
	計		15,641	15,195	446	2.9
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	二本松地区		3,379,059	3,415,484	△ 36,425	△ 1.1
	安達地区		782,712	719,082	63,630	8.8
	計		4,161,771	4,134,566	27,205	0.7

##### イ 主要事業

- ・上水道第六次拡張事業(二本松地区)の状況

後期事業13年目となる本年度においては、測量設計等業務2件(12,086千円)、導水管布設工事1件延長1,598m(98,582千円)を施工した。

なお、導水管布設工事1件(59,249千円)を繰越した。

- ・上水道第六次拡張事業(安達地区)の状況

新給水区域の早期給水等の促進を図るため実施設計等業務1件(9,244千円)、配水管布設工事2件延長1,558m(49,315千円)を施工した。

なお、配水管布設工事1件(5,810千円)を繰越した。

- ・施設改良事業(二本松地区)の状況

測量実施設計及びアセットマネジメント業務4件(14,240千円、うち8,802千円は平成25年度繰越業務)、配水管布設替3件延長748m(63,868千円、うち2件43,899千円は平

成 25 年度繰越工事)を施工した。

なお、配水管布設替工事 4 件(94,497 千円)を繰越した。

・施設改良事業(安達地区)の状況

石綿セメント管更新に伴う測量等実施設計業務 2 件(3,502 千円)、配水管布設工事 2 件延長 2,325m(117,097 千円、うち 1 件 41,480 千円は平成 25 年度繰越工事)及び舗装復旧工事 1 件 2,339m<sup>2</sup> (8,346 千円、平成 25 年度繰越工事)を施工した。

なお、舗装復旧工事 1 件 (3,238 千円)を繰越した。

・下水道関連配水管等布設替事業(二本松地区)の状況

下水道関連配水管等布設替事業に伴う配水管布設替工事 1 件 (34,396 千円、平成 25 年度繰越工事)を施工した。

なお、配水管布設替工事 1 件 (1,600 千円)、実施設計業務 1 件(900 千円)を繰越した。

ウ 経営の状況

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、安定した経営基盤の確保を目指して健全運営に努めた。

本年度の経営状況は収益的収入 1,054,785 千円に対し収益的支出は 928,486 千円であり、消費税・地方消費税込みで 126,299 千円、消費税・地方消費税抜きでは 97,280 千円の黒字決算となった。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出 (消費税・地方消費税含む)

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 収 益	930,738,000	930,019,928	△ 718,072	99.9
営 業 外 収 益	121,990,000	124,763,539	2,773,539	102.3
特 別 利 益	1,000	1,734	734	173.4
計	1,052,729,000	1,054,785,201	2,056,201	100.2

## 支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	749,384,000	720,223,584	0	29,160,416	96.1
営 業 外 費 用	193,682,000	188,632,215	0	5,049,785	97.4
特 別 損 失	19,631,000	19,630,600	0	400	99.9
予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
計	969,697,000	928,486,399	0	41,210,601	95.8

収益的収入の決算額は1,054,785,201円で、予算額1,052,729,000円に対して100.2%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は928,486,399円で、予算額969,697,000円に対して95.8%の執行率となっている。

## ○ 営業収益

営業収益の総額は930,019,928円である。

内訳は、給水収益904,977,932円、その他の営業収益25,041,996円である。

前年度に比べ37,039,517円(4.1%)増加している。

これは、給水収益で35,817,459円(4.1%)、その他の営業収益で1,222,058円(5.1%)が増加したことによる。

## ○ 営業外収益

営業外収益の総額は124,763,539円である。

内訳は、受取利息及び配当金で4,653,071円、他会計補助金1,432,000円、負担金20,476,120円、加入金11,397,240円、施設維持管理受託収益3,461,296円、受託工事収益7,779,024円、長期前受金戻入70,005,302円、雑収益5,559,486円である。

前年度に比べ74,070,531円(146.1%)増加している。

これは、他会計補助金370,000円(20.5%)、加入金4,214,160円(27.0%)が減少し、受取利息及び配当金で45,321円(1.0%)、負担金で2,266,884円(12.4%)、施設維持管理受託収益で466,204円(15.6%)、受託工事収益で2,812,524円(56.6%)、長期前受金戻入で70,005,302円(皆増)、雑収益で3,058,456円(122.3%)が増加したことによる。

## ○ 特別利益

特別利益は1,734円である。

前年度に比べ皆増である。

## ○ 営業費用

営業費用の総額は720,223,584円である。

内訳は、原水及び浄水費 103,984,895 円、配水及び給水費 71,747,633 円、業務費 44,969,382 円、総係費 83,497,771 円、減価償却費 388,716,755 円、資産減耗費 27,307,148 円である。

前年度に比べ 54,220,074 円(8.1%)増加している。

これは、配水及び給水費 19,991,778 円(21.8%)が減少したものの、原水及び浄水費 1,485,162 円(1.4%)、業務費 3,132,741 円(7.5%)、総係費 3,866,893 円(4.9%)、減価償却費 45,150,935 円(13.1%)、資産減耗費 20,576,121 円(305.7%)が増加したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 188,632,215 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 137,675,838 円、受託工事費 7,071,840 円、施設維持管理受託費 1,798,931 円、雑支出 996,844 円、消費税 26,557,362 円、繰延勘定償却費 14,531,400 円である。

前年度に比べ 6,569,473 円(3.6%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 6,018,751 円(4.2%)が減少したものの、受託工事費 2,556,840 円(56.6%)、施設維持管理受託費 118,631 円(7.1%)、雑支出 194,827 円(24.3%)、消費税 3,492,833 円(15.1%)、繰延勘定償却費 6,225,093 円(74.9%)が増加したことによる。

○ 特別損失

特別損失は 19,630,600 円である。

前年度に比べ 16,929,936 円(626.9%)増加している。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税を含む）

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	404,750,000	257,800,000	△ 146,950,000	63.7
補 助 金	19,900,000	19,900,000	0	100.0
負 担 金	40,276,000	26,171,852	△ 14,104,148	65.0
固定資産売却代金	0	174,450	174,450	—
出 資 金	54,399,000	54,398,241	△ 759	99.9
計	519,325,000	358,444,543	△ 160,880,457	69.0

## 支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建設改良費	550,616,240	363,586,386	167,900,000	19,129,854	66.0
企業債償還金	308,140,000	308,139,666	0	334	99.9
納付金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	0	0	0	0	—
計	858,757,240	671,726,052	167,900,000	19,131,188	78.2

資本的収入の決算額は 358,444,543 円で、予算額 519,325,000 円に対して 69.0%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は 671,726,052 円で、予算額 858,757,240 円に対して 78.2%の執行率となっている。

主な内訳は建設改良費 363,586,386 円、企業債償還金 308,139,666 円である。

なお、資本的支出の建設改良費予算執行残額 187,029,854 円のうち 167,900,000 円については、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 313,281,509 円は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 28,500,274 円、過年度分損益勘定留保資金 284,781,235 円で補てんした。

たな卸資産購入限度額の執行は 6,999,750 円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は 518,500 円である。

## (3) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きで見ると、総収益 986,441,191 円に対して総費用 889,161,163 円で、差し引き 97,280,028 円の純利益となっている。

前年度と比較すると別表資料(2)の比較損益計算書のとおり、主に収益では、営業収益で 12,723,323 円、営業外収益で 73,455,157 円の増加、特別利益で 1,734 円の皆増となっている。費用では、営業費用 49,963,445 円、営業外費用で 2,745,436 円、特別損失で 16,929,936 円増加している。

## ○ 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)

$$\frac{863,399,574 \text{ (営業収益)}}{708,009,599 \text{ (営業費用)}} \times 100 = 121.9\%$$

(前年度 129.3%)

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

○ 総収益対総費用比率（総収支比率）

$$\frac{986,441,191 \text{ (総収益)}}{889,161,163 \text{ (総費用)}} \times 100 = 110.9\%$$

(前年度 109.9%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価（税抜き）は、次のとおりである。

・供給単価

$$\frac{840,019,747 \text{ 円 (給水収益)}}{4,161,771 \text{ m}^3 \text{ (有収水量)}} = 201.84 \text{ 円}$$

(前年度 200.23 円)

・給水原価（給水原価は、水道事業決算書 12 ページに記載の 3 条予算から計算した。）

$$\frac{869,419,618 \text{ 円 (営業費用+営業外費用)} - 6,548,000 \text{ 円 (受託工事費)}}{4,161,771 \text{ m}^3 \text{ (有収水量)}} = 207.33 \text{ 円}$$

(前年度 196.48 円)

#### (4) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、別紙資料(3)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

##### ア 資産

資産合計は 13,141,985,766 円である。

前年度に比べ 485,078,816 円(3.8%)増加している。

これは、繰延勘定が 25,333,000 円皆減したものの、固定資産で 340,713,216 円(3.2%)、流動資産で 169,698,600 円(8.9%)が増加したことによる。

固定資産の機械及び装置で 3,665,951 円(1.3%)、車両運搬具で 3,558,482 円(22.8%)、工具、器具及び備品で 341,789 円(10.6%)、建設仮勘定で 60,745,154 円(36.4%)減少し、土地で 8,350,235 円(4.2%)、建物で 40,568,772 円(53.8%)、構築物で 359,803,185 円(3.6%)、無形固定資産で 302,400 円(207.7%)増加している。

流動資産の未収金が 3,878,787 円(3.3%)、貯蔵品で 7,396,187 円(39.8%)減少し、現金預金で、180,971,364 円(10.2%)、前払費用で 2,210 円(皆増)が増加している。

繰延勘定では、開発費で 14,531,400 円、災害損失で 10,801,600 円が皆減している。

##### イ 負債

負債合計は 8,451,747,086 円である。

前年度に比べ 8,268,946,602 円(4,523.5%)増加している。

これは固定負債で 5,898,101,871 円(5,602.9%)、流動負債で 311,262,907 円(401.5%)、

繰延収益で2,059,581,824円(皆増)が増加したことによる。

固定負債の企業債で5,898,101,871円(737,262.7%)増加し、流動負債の未払金で16,507,167円(22.9%)減少し、企業債で318,055,546円(皆増)、引当金で8,700,000円(皆増)、その他の流動負債で1,014,528円(18.7%)増加している。

#### ウ 資 本

資本合計は4,690,238,680円である。

前年度に比べ7,783,867,786円(62.4%)減少している。

これは資本金で6,012,811,898円(69.8%)、剰余金で1,771,055,888円(45.9%)減少したことによる。

資本金では、自己資本金で54,398,241円(2.1%)増加し、借入資本金で6,067,210,139円(皆減)減少している。

剰余金は、利益剰余金で881,418,990円(139.4%)増加し、資本剰余金で2,652,474,878円(82.1%)減少している。

#### (5) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	68,353,254円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△42,135,578円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	348,930円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	△9,244円
差引額	26,557,362円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額が68,353,254円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は42,135,578円、一括比例配分方式による消費税賦課額は348,930円である。

補助金等の特定収入43,928,954円に係る仮払消費税・地方消費税は0円であり、不納欠損処分に係る消費税・地方消費税9,244円は税額控除に算入され、その結果差し引き26,557,362円を納付するものである。

#### (6) 水道料の収入状況(平成27年3月末)

水道料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分量	収入未済額	収入率 %
現 年 度	904,977,932	827,247,998	0	77,729,934	91.4
過 年 度	7,669,273,159	7,660,093,778	4,854,799	4,324,582	99.9
計	8,574,251,091	8,487,341,776	4,854,799	82,054,516	99.0

## (7) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)

1. 業務活動	
当年度純利益	97,280,028
その他未処分利益剰余金変動額	784,138,962
減価償却費	501,642,558
固定資産除却損	78,572,076
賞与引当金の増加額(△は減少)	8,700,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	661,000
長期前受金戻入額	△ 966,790,039
受取利息及び受取配当金	△ 4,653,071
支払利息	137,675,838
公有物件損害共済 災害共済金収入 (3条支出に充てるもの)	△ 11,059
繰越勘定償却費	25,333,000
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1,734
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,584,932
未払金の増減額(△は減少)	5,159,387
たな卸し資産の増減額(△は増加)	7,396,187
預り金	1,014,528
営業前払金の増減額(△は増加)	△ 2,210
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 54,543
小 計	669,475,976
利息及び配当金の受取額	4,655,790
利息の支払額	△ 137,675,838
公有物件損害共済 災害共済金収入 (3条支出に充てるもの)	11,059
合 計	536,466,987
2. 投資活動	
有形固定資産の取得による支出	△ 934,545,162
有形固定資産の売却による収入	176,184
量水器新設費	△ 8,169,149
受贈財産評価額の増加	527,112,077
国庫補助金等による収入	29,700,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,153,957
工事負担金収入	24,017,895
合 計	△ 359,554,198
3. 財務活動	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	257,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 308,042,095
その他の企業債の償還による支出	△ 97,571
他会計からの出資による収入	54,398,241
合 計	4,058,575
資金増加(又は減少額)	180,971,364
資金期首残高	1,767,598,173
資金期末残高	1,948,569,537

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に長期前受金戻入による資金の減があったものの、その他未処分利益剰余金変動額及び減価償却費の増があったため、536,466,987円の資金の増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出により359,554,198円の資金の減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入、他会計からの出資による収入があったため、4,058,575円の資金の増となった。

以上から、現金預金（資金期末残高）が、1,948,569,537円となったものである。

## 4 二本松市下水道事業会計

### (1) 事業の概要

本年度における供用開始区域面積は4.51haで、処理区域面積は流域関連公共下水道(二本松処理区)が435.2haとなり、全体計画面積712.2haに対する整備率は61.1%になった。接続件数(事業所、公共施設、アパート含む)は4,297件で、水洗化戸数は3,394戸となっている。

また、特定環境保全公共下水道(岳処理区)は下水道接続件数が87件で、旅館業法に基づくホテル、旅館等の接続は9件で、水洗化戸数は69戸となっている。

受益者が下水道に接続した水洗化率は、二本松処理区・岳処理区あわせて62.3%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、24.4%となっている。

#### ○ 建設及び改良事業の状況

##### ・流域関連公共下水道事業(二本松処理区)

流域関連公共下水道事業においては、下水道事業認可区域の拡大及び期間延長に伴い、実施設計業務委託1件(4,992千円)、水道管移設補償1件(10,923千円、平成25年度繰越分)、管渠布設工事延長502m(40,469千円、うち19,629千円は平成25年度繰越工事)、舗装復旧工事面積693㎡(3,027千円)、公共汚水柵設置工事3件(2,277千円)を施工した。

なお、管渠布設工事1件、水道管移設補償1件については、翌年度へ繰越を行った。

また、県が事業主体となって進めている阿武隈川上流流域下水道事業に係る建設負担金として37,887千円を支払った。負担金の事業内容は、あだたら清流センター内の中央監視制御設備改築更新(電気)等である。

##### ・特定環境保全公共下水道(岳処理区)

岳せせらぎセンターでは、水処理施設の適正な維持管理に努めた。

### (2) 業務

業務量は、次のとおりである。

公共分

項目	区分	平成26年度	平成25年度	比較	
				増減	比率%
年度末水洗化人口	(人)	8,579	8,023	556	6.9
年度末水洗化戸数	(戸)	3,394	3,119	275	8.8
年間処理水量	(m <sup>3</sup> )	983,681	940,968	42,713	4.5
年間1月平均処理水量	(m <sup>3</sup> )	81,973	78,414	3,559	4.5
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	984,996	956,035	28,961	3.0
年間1月平均有収水量	(m <sup>3</sup> )	82,083	79,670	2,413	3.0
有収率	(%)	100.1	101.6	△1.5	△1.5

特環分

項目	区分	平成26年度	平成25年度	比較	
				増減	比率%
年度末水洗化人口	(人)	157	147	10	6.8
年度末水洗化戸数	(戸)	69	64	5	7.8
年間処理水量	(m <sup>3</sup> )	108,396	99,807	8,589	8.6
年間1月平均処理水量	(m <sup>3</sup> )	9,033	8,317	716	8.6
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	92,796	88,245	4,551	5.2
年間1月平均有収水量	(m <sup>3</sup> )	7,733	7,354	379	5.2
有収率	(%)	85.6	88.4	△ 2.8	△ 3.2

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収入

(単位 円)

科目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営業収益		154,485,000	157,337,073	2,852,073	101.8
特環営業収益		11,708,000	12,108,352	400,352	103.4
営業外収益		418,630,000	410,495,577	△ 8,134,423	98.1
特環営業外収益		86,684,000	81,385,328	△ 5,298,672	93.9
計		671,507,000	661,326,330	△ 10,180,670	98.5

支出

(単位 円)

科目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営業費用		465,769,000	463,212,939	0	2,556,061	99.5
特環営業費用		86,718,000	82,898,835	0	3,819,165	95.6
営業外費用		98,615,574	98,490,673	0	124,901	99.9
特環営業外費用		10,209,215	10,147,630	0	61,585	99.4
特別損失		2,769,000	2,545,684	0	223,316	91.9
特環特別損失		490,000	447,215	0	42,785	91.3
予備費		1,866,426	0	0	1,866,426	0.0
特環予備費		938,785	0	0	938,785	0.0
計		667,376,000	657,742,976	0	9,633,024	98.6

収益的収入の決算額は 661,326,330 円で、予算額 671,507,000 円に対して 98.5%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 657,742,976 円で、予算額 667,376,000 円に対して 98.6%の執行率となっている。

#### ○ 営業収益

営業収益の総額は 169,445,425 円である。

内訳は下水道使用料 163,035,425 円、他会計負担金 6,125,000 円、その他の営業収益 285,000 円である。

前年度に比べ 8,997,319 円(5.6%)増加している。

これは、他会計負担金 75,000 円(1.2%)が減少したものの、下水道使用料 8,942,319 円(5.8%)、その他の営業収益 130,000 円(83.9%)が増加したことによる。

#### ○ 営業外収益

営業外収益の総額は 491,880,905 円である。

内訳は受取利息及び配当金 3,019,796 円、他会計補助金 360,492,018 円、長期前受金戻入 103,313,410 円、雑収益 21,472,327 円、消費税・地方消費税還付金 3,583,354 円である。

前年度に比べ 21,582,496 円(4.6%)増加している。

これは、他会計補助金で 66,304,696 円(15.5%)、雑収益で 8,480,547 円(28.3%)、消費税・地方消費税還付金 1,477,152 円(29.2%)が減少したものの、受取利息及び配当金 335,881 円(12.5%)、長期前受金戻入 103,313,410 円(皆増)が増加したことによる。

#### ○ 営業費用

営業費用の総額は 546,111,774 円である。

内訳は管渠費 11,281,498 円、処理場費 29,589,251 円、流域下水道維持管理負担金 165,600,594 円、総係費 68,533,904 円、減価償却費 271,106,527 円である。

前年度に比べ 41,328,646 円(8.2%)増加している。

これは、総係費 3,982,910 円(5.5%)、資産減耗費 1,506,203 円(皆減)が減少したものの、管渠費 1,261,062 円(12.6%)、処理場費 14,764,644 円(99.6%)、流域下水道維持管理負担金 26,487,889 円(19.0%)、減価償却費 4,304,164 円(1.6%)が増加したことによる。

#### ○ 営業外費用

営業外費用の総額は 108,638,303 円である。

内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 106,316,068 円、繰延勘定償却費 2,095,180 円、雑支出 125,180 円、消費税・地方消費税 58,992 円、助成金 42,883 円である。

前年度に比べ 12,264,578 円(10.1%)減少している。

これは、消費税・地方消費税 58,992 円(皆増)が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 6,024,789 円(5.4%)、雑支出 385,999 円(75.5%)、助成金 108,378 円(71.6%)、受託工事費 5,804,400 円(皆減)の減少によるものである。

○ 特別損失

特別損出は 2,992,899 円である。

前年度に比べ皆増である。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	74,500,000	62,800,000	△ 11,700,000	84.3
補 助 金	26,970,000	26,970,000	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	22,785,000	22,783,400	△ 1,600	99.9
特 環 負 担 金 及 び 分 担 金	2,000	381,600	379,600	19,080.0
出 資 金	4,807,000	4,807,000	0	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	1,312,000	1,312,040	40	100.1
計	130,376,000	119,054,040	△ 11,321,960	91.3

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	142,121,000	108,732,008	28,132,000	5,256,992	76.5
特 環 建 設 改 良 費	500,000	0	0	500,000	0.0
企 業 債 償 還 金	216,975,000	216,974,931	0	69	99.9
特 環 企 業 債 償 還 金	24,727,000	24,726,601	0	399	99.9
納 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
特 環 納 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
特 環 予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0
計	386,375,000	350,433,540	28,132,000	7,809,460	90.7

資本的収入の決算額は 119,054,040 円で、予算額 130,376,000 円に対して 91.3%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は 350,433,540 円で、予算額 386,375,000 円に対して 90.7%の執行率となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 12,856,900 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 244,236,400 円のうち、流域関連資本にかかる 219,891,399 円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 5,058,396 円、繰越工事資金 17,027,000

円、過年度分損益勘定留保資金 197,806,003 円で補てんし、特環資本にかかる 24,345,001 円は、過年度分損益勘定留保資金 24,345,001 円で補てんした。

#### (4) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きで見ると、総収益 646,000,610 円に対して総費用 646,000,610 円で、差引 0 円となっている。

前年度と比較すると別表資料(2)の比較損益計算書のとおり、主に収益では、営業収益で 4,581,935 円、営業外収益で 23,333,853 円増加している。費用では、営業費用で 33,865,515 円の増、営業外費用で 8,942,626 円の減、特別損失で 2,992,899 円皆増している。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

$$\frac{157,704,815 \text{ (営業収益)}}{530,010,592 \text{ (営業費用)}} \times 100 = 29.8\% \quad \text{(前年度 30.1\%)}$$

（この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。）

○ 総収益対総費用比率（総収支比率）

$$\frac{646,000,610 \text{ (総収益)}}{646,000,610 \text{ (総費用)}} \times 100 = 100.0\% \quad \text{(前年度 100.0\%)}$$

（この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。）

#### (5) 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状態は、別紙資料(3)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

##### ア 資産

資産合計は 11,913,763,421 円である。

前年度に比べ 217,000,562 円(1.8%)減少している。

これは、固定資産で 167,269,913 円(1.5%)、流動資産で 47,635,469 円(3.6%)、繰延勘定で 2,095,180 円(32.3%)が減少したことによる。

固定資産では、建物 6,256,486 円(4.5%)、構築物 2,007,547 円(0.1%)、機械及び装置 23,946,613 円(9.3%)、工具、器具及び備品 170,209 円(18.8%)、建設仮勘定 114,148,963 円(43.2%)が減少している。無形固定資産では、施設利用権 20,740,095 円(1.5%)が減少している。

流動資産では、貸倒引当金 604,000 円が皆増したものの、現金預金 41,767,384 円(3.3%)、

未収金 5,264,085 円(11.4%)が減少している。

繰延勘定では、開発費 2,095,180 円(32.3%)減少している。

#### イ 負債

負債合計は 8,949,182,854 円である。

前年度に比べ 8,912,031,985 円(23,988.8%)増加している。

これは、固定負債 4,593,038,634 円(皆増)、流動負債 262,620,665 円(706.9%)、繰越収益 4,056,372,686 円(皆増)が増加したことによる。

流動負債では、企業債 251,902,685 円(皆増)、未払金 6,907,980 円(18.6%)、引当金 3,810,000 円(皆増)が増加している。

#### ウ 資本

資本合計は 2,964,580,567 円である。

前年度に比べ 9,129,032,547 円(75.5%)減少している。

これは、資本金で 5,019,035,851 円(72.9%)、剰余金で 4,109,996,696 円(78.9%)減少したことによる。

資本金では、繰入資本金が 4,807,000 円(0.3%)増加、借入資本金が 5,023,842,851 円(皆減)減少している。

剰余金では、資本剰余金が 5,199,344,208 円(99.8%)減少、利益剰余金が 1,089,347,512 円(皆増)増加している。

### (6) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額(売上げに係る分)	11,747,874 円
仮払消費税・地方消費税額(仕入れに係る分)	△23,194,907 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税額	7,928,179 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額	△5,508 円
差引額	△3,524,362 円

事業収入等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額が 11,747,874 円、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税額は 23,194,907 円である。

本来この支出額は全額控除の対象となるものであるが、補助金等の特定収入による課税仕入れに係る消費税・地方消費税額 7,928,179 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額 5,508 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 3,524,362 円が還付されるものである。

### (7) 下水道使用料の収入状況(平成27年3月末)

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収入率 %
現 年 度	163,035,425	147,337,767	0	15,697,658	90.4
過 年 度	15,397,928	14,675,048	112,445	610,435	95.3
計	178,433,353	162,012,815	112,445	16,308,093	90.8

## (8) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)

1. 業務活動	
当年度純利益	0
減価償却費	271,106,527
繰延勘定償却費	2,095,180
引当金の増減額(△は減少)	4,414,000
長期前受金戻入額	△ 103,313,410
受取利息及び受取配当金	△ 3,019,796
支払利息	106,316,068
未収金の減少額(△は増加)	5,264,085
未払金の増加額(△は減少)	6,907,980
	小 計 289,770,634
利息及び配当金の受取額	3,019,796
利息の支払額	△ 106,316,068
	合 計 186,474,362
2. 投資活動	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 103,836,614
国庫補助金等収入	26,970,000
受益者負担金等収入	22,719,400
	合 計 △ 54,147,214
3. 財務活動	
建設改良企業債による収入	62,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 241,701,532
他会計からの出資による収入	4,807,000
	合 計 △ 174,094,532
資金増加(又は減少額)	△ 41,767,384
資金期首残高	1,262,602,239
資金期末残高	1,220,834,855

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主に減価償却費による資金の増があったため186,474,362円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出で資金の減があったため54,147,214円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に建設改良企業債の償還による支出で資金の減があったため174,094,532円の資金減となった。

以上のことから現金預金(資金期末残高)は1,220,834,855円となったものである。

## 5 む す び

本年度の各企業会計決算審査の概要は前述したとおりであるが、次により所感を述べて結びとする。

### 工業団地造成事業会計について

工業団地造成事業会計の本年度は、地域経済の持続的発展と雇用の創出を目標に掲げ、産業復興の拠点となる工業団地の整備の検討を進めた。

今後は震災復興、産業再生を見据え企業が求める団地造成事業の推進を望むものである。

### 宅地造成事業会計について

宅地造成事業会計は、今後、居住環境に適した良好な宅地の供給を目指し、民間住宅地の需要動向を踏まえて検討し、適正な造成地の選定等を望むものである。

### 水道事業会計について

本年度の水道事業は、前年度に比較して全体給水人口で 630 人(1.5%)、給水件数で 446 件(2.9%)増加しているが、これは安達簡易水道を統合したことによるものである。年間有収水量は 27,205 m<sup>3</sup> (0.7%)増加している。

収益的収支については、本年度は 97,280,028 円(消費税・地方消費税抜き)の黒字決算となった。前年度未処分利益剰余金 159,476,154 円については、減債積立金 137,000,000 円を積立てたため、繰越利益剰余金年度末残高は 22,476,154 円となる。これに会計制度見直しによる変動 784,138,962 円及び当年度純利益 97,280,028 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 903,895,144 円となっている。

今後とも、事務事業の改善や更なる経費の節減に努め、より一層の事業効率化、独立採算制の向上及び健全な経営に努めるとともに、安全で良質な水の安定供給に努めることを望むものである。

### 下水道事業会計について

流域関連公共下水道事業は、本年度の供用開始区域面積 4.51ha で処理区域面積が 435.2ha となり全体計画面積 712.2ha に対し、整備率は 61.1%で、接続件数は 4,297 件(事業所、公共施設、アパート含む)で、水洗化戸数は 3,394 戸となっている。

特定環境保全公共下水道事業は、接続件数が 87 件で水洗化戸数は 69 戸、旅館業法に基づくホテル・旅館等の接続は 9 件となっている。

このため年度末における下水道普及率は 24.4%、受益者が下水道に接続した水洗化率は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合わせて 62.3%となっている。

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合わせての収益的収入 646,000,610 円(消費税・地方消費税抜き)に対し、収益的支出も 646,000,610 円で、主な事業収入は、下水道使用料 151,294,815 円、一般会計補助金 360,492,018 円等であり、当年度純損失は発生していない。

今後とも接続件数の増加を図り、事業の効率化、事務事業の改善、諸経費の節減に努め、事業の目的である「快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全」に努めることを望むものである。

### 補足 地方公営企業会計制度の見直しについて

地方公営企業会計制度等の見直しは①資本制度の見直し、②地方公営企業会計基準の見直し、③財務規定等の適用範囲の拡大等からなる。

地方公営企業会計基準の見直しが平成26年度から適用されたことによる財務諸表への影響は、下記のとおり。

なお、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたこと等もこの見直しに含まれる。

	見直し項目	増加	減少
①	借入資本金を資本から負債に計上	固定負債、流動負債	資本金（借入資本金の廃止）
②	みなし償却制度を廃止、長期前受金を計上	繰延収益（長期前受金）	固定資産、資本剰余金
③	引当金を計上	固定負債、流動負債（負債性引当金<退職手当、修繕引当金等>）	固定資産、流動資産（評価性引当金<貸倒引当金>）
④	繰延勘定を廃止（一部を繰延資産に計上）		繰延勘定の廃止（新たに計上はできないが、現在計上しているものは償却終了まで計上可能）
⑤	たな卸資産の価額に低価法を義務づけ		流動資産（帳簿価額>時価の場合）
⑥	減損会計を導入		固定資産（減損した場合）
⑦	リース会計を導入	固定資産（リース資産）、固定負債、流動負債（リース債務）	



# 決 算 審 查 資 料

## 6 資料（水道事業）

### (1) 比較収益費用総括表

（水道事業）

区 分 項 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	930,019,928	88.2	892,980,411	94.6	37,039,517	104.1
給水収益	904,977,932	85.8	869,160,473	92.1	35,817,459	104.1
その他の営業収益	25,041,996	2.4	23,819,938	2.5	1,222,058	105.1
2 営業外収益	124,763,539	11.8	50,693,008	5.4	74,070,531	246.1
受取利息及び配当金	4,653,071	0.5	4,607,750	0.5	45,321	101.0
他会計補助金	1,432,000	0.1	1,802,000	0.2	△ 370,000	79.5
負担金	20,476,120	2.0	18,209,236	1.9	2,266,884	112.4
加入金	11,397,240	1.1	15,611,400	1.7	△ 4,214,160	73.0
施設維持管理受託収益	3,461,296	0.3	2,995,092	0.3	466,204	115.6
受託工事収益	7,779,024	0.7	4,966,500	0.5	2,812,524	156.6
長期前受金戻入	70,005,302	6.6	0	0.0	70,005,302	皆増
雑収益	5,559,486	0.5	2,501,030	0.3	3,058,456	222.3
3 特別利益	1,734	0.0	0	0.0	1,734	皆増
固定資産売却益	1,734	0.0	0	0.0	1,734	皆増
収益合計	1,054,785,201	100.0	943,673,419	100.0	111,111,782	111.8
収益的支出						
1 営業費用	720,223,584	77.5	666,003,510	78.3	54,220,074	108.1
原水及び浄水費	103,984,895	11.2	102,499,733	12.0	1,485,162	101.4
配水及び給水費	71,747,633	7.7	91,739,411	10.8	△ 19,991,778	78.2
業務費	44,969,382	4.8	41,836,641	4.9	3,132,741	107.5
総係費	83,497,771	9.0	79,630,878	9.4	3,866,893	104.9
減価償却費	388,716,755	41.9	343,565,820	40.4	45,150,935	113.1
資産減耗費	27,307,148	2.9	6,731,027	0.8	20,576,121	405.7
2 営業外費用	188,632,215	20.4	182,062,742	21.4	6,569,473	103.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	137,675,838	14.8	143,694,589	16.9	△ 6,018,751	95.8
受託工事費	7,071,840	0.8	4,515,000	0.5	2,556,840	156.6
施設維持管理受託費	1,798,931	0.2	1,680,300	0.2	118,631	107.1
雑支出	996,844	0.1	802,017	0.1	194,827	124.3
消費税	26,557,362	2.9	23,064,529	2.7	3,492,833	115.1
繰延勘定償却費	14,531,400	1.6	8,306,307	1.0	6,225,093	174.9
3 特別損失	19,630,600	2.1	2,700,664	0.3	16,929,936	726.9
その他の特別損失	19,630,600	2.1	2,700,664	0.3	16,929,936	726.9
費用合計	928,486,399	100.0	850,766,916	100.0	77,719,483	109.1
収支差引額	126,298,802		92,906,503		33,392,299	135.9

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

## (2) 比較損益計算書

(水道事業)

区 分 項 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	863,399,574	87.5	850,676,251	94.5	12,723,323	101.5
給水収益	840,019,747	85.1	827,852,003	92.0	12,167,744	101.5
その他の営業収益	23,379,827	2.4	22,824,248	2.5	555,579	102.4
2 営業外収益	123,039,883	12.5	49,584,726	5.5	73,455,157	248.1
受取利息及び配当金	4,653,071	0.5	4,607,750	0.5	45,321	101.0
他会計補助金	1,432,000	0.1	1,802,000	0.2	△ 370,000	79.5
負担金	20,476,120	2.1	18,209,236	2.0	2,266,884	112.4
加入金	10,553,000	1.1	14,868,000	1.7	△ 4,315,000	71.0
施設維持管理受託収益	3,205,408	0.3	2,852,869	0.3	352,539	112.4
受託工事収益	7,202,800	0.7	4,730,000	0.5	2,472,800	152.3
長期前受金戻入	70,005,302	7.1	0	0.0	70,005,302	皆増
雑収益	5,512,182	0.6	2,514,871	0.3	2,997,311	219.2
3 特別利益	1,734	0.0	0	0.0	1,734	皆増
固定資産売却益	1,734	0.0	0	0.0	1,734	皆増
収益合計	986,441,191	100.0	900,260,977	100.0	86,180,214	109.6
費用の部						
1 営業費用	708,009,599	79.7	658,046,154	80.3	49,963,445	107.6
原水及び浄水費	97,609,927	11.0	98,510,502	12.0	△ 900,575	99.1
配水及び給水費	68,557,816	7.7	89,482,766	10.9	△ 20,924,950	76.6
業務費	42,969,216	4.9	40,491,992	5.0	2,477,224	106.1
総係費	82,848,737	9.3	79,264,047	9.7	3,584,690	104.5
減価償却費	388,716,755	43.7	343,565,820	41.9	45,150,935	113.1
資産減耗費	27,307,148	3.1	6,731,027	0.8	20,576,121	405.7
2 営業外費用	161,520,964	18.1	158,775,528	19.4	2,745,436	101.7
支払利息及び企業債取扱諸費	137,675,838	15.5	143,694,589	17.6	△ 6,018,751	95.8
受託工事費	6,548,000	0.7	4,300,000	0.5	2,248,000	152.3
施設維持管理受託費	1,667,057	0.2	1,600,694	0.2	66,363	104.1
雑支出	1,098,669	0.1	873,938	0.1	224,731	125.7
繰延勘定償却費	14,531,400	1.6	8,306,307	1.0	6,225,093	174.9
3 特別損失	19,630,600	2.2	2,700,664	0.3	16,929,936	726.9
その他の特別損失	19,630,600	2.2	2,700,664	0.3	16,929,936	726.9
費用合計	889,161,163	100.0	819,522,346	100.0	69,638,817	108.5
当年度純利益	97,280,028		80,738,631		16,541,397	120.5

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

## (3) 比較貸借対照表

(水道事業)

区 分 項 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	11,067,847,685	84.3	10,727,134,469	84.9	340,713,216	103.2
(1)有形固定資産	11,067,399,685	84.3	10,726,988,869	84.9	340,410,816	103.2
土地	209,241,644	1.6	200,891,409	1.6	8,350,235	104.2
建物	116,009,008	0.9	75,440,236	0.6	40,568,772	153.8
構築物	10,337,814,655	78.7	9,978,011,470	78.8	359,803,185	103.6
機械及び装置	283,106,490	2.2	286,772,441	2.3	△ 3,665,951	98.7
車両運搬具	12,019,717	0.1	15,578,199	0.2	△ 3,558,482	77.2
工具、器具及び備品	2,885,853	0.0	3,227,642	0.0	△ 341,789	89.4
建設仮勘定	106,322,318	0.8	167,067,472	1.3	△ 60,745,154	63.6
(2)無形固定資産	448,000	0.0	145,600	0.0	302,400	307.7
電話加入権	448,000	0.0	145,600	0.0	302,400	307.7
2 流動資産	2,074,138,081	15.7	1,904,439,481	15.0	169,698,600	108.9
(1)現金預金	1,948,569,537	14.8	1,767,598,173	14.0	180,971,364	110.2
(2)未収金	114,382,126	0.9	118,260,913	0.9	△ 3,878,787	96.7
(3)貯蔵品	11,184,208	0.0	18,580,395	0.1	△ 7,396,187	60.2
(4)前払費用	2,210	0.0	0	0.0	2,210	皆増
3 繰延勘定	0	0.0	25,333,000	0.1	△ 25,333,000	皆減
(1)開発費	0	0.0	14,531,400	0.1	△ 14,531,400	皆減
(2)災害損失	0	0.0	10,801,600	0.0	△ 10,801,600	皆減
資産合計	13,141,985,766	100.0	12,656,906,950	100.0	485,078,816	103.8
負債の部						
1 固定負債	6,003,370,354	45.7	105,268,483	0.8	5,898,101,871	5,702.9
(1)企業債	5,898,901,871	44.9	800,000	0.0	5,898,101,871	737,362.7
(2)引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
特別修繕引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
2 流動負債	388,794,908	2.8	77,532,001	0.6	311,262,907	501.5
(1)企業債	318,055,546	2.4	0	0.0	318,055,546	皆増
建設改良企業債	317,957,290	2.4	0	0.0	317,957,290	皆増
その他の企業債	98,256	0.0	0	0.0	98,256	皆増
(2)未払金	55,607,628	0.4	72,114,795	0.6	△ 16,507,167	77.1
(3)引当金	8,700,000	0.0	0	0.0	8,700,000	皆増
(4)その他流動負債	6,431,734	0.0	5,417,206	0.0	1,014,528	118.7
3 繰延収益	2,059,581,824	15.7	0	0.0	2,059,581,824	皆増
(1)長期前受金	2,059,581,824	15.7	0	0.0	2,059,581,824	皆増
負債合計	8,451,747,086	64.2	182,800,484	1.4	8,268,946,602	4,623.5
資本の部						
1 資本金	2,600,286,750	19.8	8,613,098,648	68.0	△ 6,012,811,898	30.2
(1)資本金(自己資本金)	2,600,286,750	19.8	2,545,888,509	20.1	54,398,241	102.1
(2)借入資本金	0	0.0	6,067,210,139	47.9	△ 6,067,210,139	皆減
2 剰余金	2,089,951,930	16.0	3,861,007,818	30.6	△ 1,771,055,888	54.1
(1)資本剰余金	576,382,474	4.4	3,228,857,352	25.5	△ 2,652,474,878	17.9
受贈財産評価額	412,579,181	3.1	599,728,329	4.7	△ 187,149,148	68.8
補助金	62,832,804	0.5	1,437,768,526	11.4	△ 1,374,935,722	4.4
負担金	100,970,489	0.8	1,191,360,497	9.4	△ 1,090,390,008	8.5
(2)利益剰余金	1,513,569,456	11.6	632,150,466	5.1	881,418,990	239.4
減債積立金	296,565,329	2.3	159,565,329	1.3	137,000,000	185.9
建設改良積立金	313,108,983	2.4	313,108,983	2.5	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	903,895,144	6.9	159,476,154	1.3	744,418,990	566.8
資本合計	4,690,238,680	35.8	12,474,106,466	98.6	△ 7,783,867,786	37.6
負債・資本合計	13,141,985,766	100.0	12,656,906,950	100.0	485,078,816	103.8

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

## (4) 費用節別比較表

(水道事業)

区 分 項 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)		
報酬	64,600	0.0	155,400	0.0	△ 90,800	41.6
給料	60,305,301	6.5	60,538,047	7.1	△ 232,746	99.6
手当	24,183,440	2.6	33,967,572	4.0	△ 9,784,132	71.2
賃金	10,636,792	1.1	11,229,176	1.3	△ 592,384	94.7
法定福利費	17,934,449	1.9	18,925,113	2.2	△ 990,664	94.8
報償費	120,000	0.0	120,000	0.0	0	100.0
旅費	200,380	0.1	70,560	0.0	129,820	284.0
備消耗品費	1,724,678	0.2	994,640	0.1	730,038	173.4
燃料費	1,089,026	0.1	1,141,132	0.1	△ 52,106	95.4
食糧費	15,200	0.0	14,900	0.0	300	102.0
印刷製本費	1,816,020	0.2	3,906,252	0.5	△ 2,090,232	46.5
光熱水費	1,516,151	0.2	1,259,965	0.1	256,186	120.3
通信運搬費	4,682,087	0.5	4,020,018	0.5	662,069	116.5
広告料	21,600	0.0	10,500	0.0	11,100	205.7
委託料	37,986,064	4.1	37,382,669	4.4	603,395	101.6
賃借料	13,249,154	1.4	10,432,420	1.2	2,816,734	127.0
手数料	7,742,162	0.8	7,373,698	0.9	368,464	105.0
動力費	7,813,383	0.8	6,873,242	0.8	940,141	113.7
修繕費	20,233,473	2.2	33,690,372	4.0	△ 13,456,899	60.1
薬品費	2,133,540	0.2	1,101,975	0.1	1,031,565	193.6
材料費	52,667	0.0	535,242	0.1	△ 482,575	9.8
保険料	509,261	0.1	468,801	0.1	40,460	108.6
厚生費	121,546	0.0	121,596	0.0	△ 50	99.9
被服費	88,841	0.0	0	0.0	88,841	皆増
負担金	16,816,091	1.8	16,984,449	2.0	△ 168,358	99.0
受水費	63,723,175	6.9	64,357,724	7.6	△ 634,549	99.0
公課費	59,600	0.0	31,200	0.0	28,400	191.0
賞与引当金繰入額	8,700,000	0.9	0	0.0	8,700,000	皆増
貸倒引当金繰入額	661,000	0.1	0	0.0	661,000	皆増
小 計	304,199,681	32.7	315,706,663	37.1	△ 11,506,982	96.4
企業債利息	137,675,838	14.8	143,694,589	16.9	△ 6,018,751	95.8
開発費償却費	14,531,400	1.6	8,306,307	1.0	6,225,093	174.9
受託費用	8,870,771	1.0	6,195,300	0.7	2,675,471	143.2
その他の雑支出	996,844	0.1	802,017	0.1	194,827	124.3
消費税・地方消費税	26,557,362	2.9	23,064,529	2.7	3,492,833	115.1
小 計	188,632,215	20.4	182,062,742	21.4	6,569,473	103.6
その他の特別損失	19,630,600	2.1	2,700,664	0.3	16,929,936	726.9
小 計	19,630,600	2.1	2,700,664	0.3	16,929,936	726.9
有形固定資産減価償却費	388,716,755	41.9	343,565,820	40.4	45,150,935	113.1
固定資産除却費	19,937,263	2.1	6,729,077	0.8	13,208,186	296.3
たな卸資産減耗費	7,369,885	0.8	1,950	0.0	7,367,935	377,942.8
小 計	416,023,903	44.8	350,296,847	41.2	65,727,056	118.8
合 計	928,486,399	100.0	850,766,916	100.0	77,719,483	109.1

※ この表は、消費税・地方消費税込みである。

## (5) 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目	単 位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	57,378	57,980	△ 602	99.0	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	43,893	44,324	△ 431	99.0	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む	43,503	42,873	790	101.9	年度末現在給水人口 ※「比較」は仮設住宅除く
	仮設住宅除く	42,300	41,510			
普 及 率	仮設住宅含む	75.8	73.9	2.1	103.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$ ※「比較」は仮設住宅除く
	仮設住宅除く	73.7	71.6			
給水件数	仮設住宅含む	15,641	15,195	502	103.5	年度末現在 ※「比較」は仮設住宅除く
	仮設住宅除く	15,008	14,506			
配 水 量	m <sup>3</sup>	4,989,240	5,037,472	△ 48,232	99.0	年間総配水量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,161,771	4,134,566	27,205	100.7	年間総有収水量
有 収 率	%	83.4	82.1	1.3	101.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	387	365	22	106.0	年度末現在
職 員 数	人	14	15	△ 1	93.3	年度末現在 (臨時職員除く)
1 m <sup>3</sup> 当り 費 用 ( 給 水 原 価 )	円	207.33	196.48	10.85	105.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m <sup>3</sup> 当り 収 益	円	237.02	217.73	19.29	108.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m <sup>3</sup> 当り 給 水 収 益 ( 供 給 単 価 )	円	201.84	200.23	1.61	100.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup> /日	11,402	11,328	74	100.7	26年度 m <sup>3</sup> /365日 25年度 m <sup>3</sup> /365日
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup> /日	15,630	15,036	594	104.0	26年度 8月6日 25年度 7月10日
公 称 施 設 能 力	m <sup>3</sup> /日	16,130	20,840	△ 4,710	77.4	

## (6) 経営分析表

(水道事業)

分析項目		単位	算式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	説明
構成比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.2	84.8	83.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあっては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	51.4	50.6	48.4	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財務比率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	164.0	167.4	173.3	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	86.8	85.3	84.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	533.5	2,456.3	1,836.7	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	530.6	2,432.4	1,814.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金預金比率 (現金比率)	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	501.2	2,279.8	1,711.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.8	1.2	1.8	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	回転率	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.4	0.4
(11)未収金回転率		回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	7.4	7.3	5.6	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収益率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.9	0.6	0.7	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.5	1.3	1.4	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.9	109.9	110.2	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	121.9	129.3	131.7	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

・総資本＝資本合計＋負債

・平均＝(期首＋期末)×1/2

・固定負債＝固定負債＋借入資本金

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

※会計基準の見直しがあったため、期首の数値は会計基準の見直しに伴う移行仕訳をしたもの

## 7 資料（下水道事業）

### (1) 比較収益費用総括表

（下水道事業）

区 分 項 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	169,445,425	25.6	160,448,106	25.4	8,997,319	105.6
下水道使用料	163,035,425	24.7	154,093,106	24.4	8,942,319	105.8
他会計負担金	6,125,000	0.9	6,200,000	1.0	△ 75,000	98.8
その他営業収益	285,000	0.0	155,000	0.0	130,000	183.9
2 営業外収益	491,880,905	74.4	470,298,409	74.6	21,582,496	104.6
受取利息及び配当金	3,019,796	0.5	2,683,915	0.4	335,881	112.5
他会計補助金	360,492,018	54.5	426,796,714	67.7	△ 66,304,696	84.5
長期前受金戻入	103,313,410	15.6	0	0.0	103,313,410	皆増
雑収益	21,472,327	3.3	29,952,874	4.8	△ 8,480,547	71.7
消費税・地方消費税 還付金	3,583,354	0.5	5,060,506	0.8	△ 1,477,152	70.8
受託工事収益	0	0.0	5,804,400	0.9	△ 5,804,400	皆減
収 益 合 計	661,326,330	100.0	630,746,515	100.0	30,579,815	104.8
収益的支出						
1 営業費用	546,111,774	83.0	504,783,128	80.7	41,328,646	108.2
管渠費	11,281,498	1.7	10,020,436	1.6	1,261,062	112.6
処理場費	29,589,251	4.5	14,824,607	2.4	14,764,644	199.6
流域下水道維持管理 負担金	165,600,594	25.2	139,112,705	22.2	26,487,889	119.0
総係費	68,533,904	10.4	72,516,814	11.6	△ 3,982,910	94.5
減価償却費	271,106,527	41.2	266,802,363	42.7	4,304,164	101.6
資産減耗費	0	0.0	1,506,203	0.2	△ 1,506,203	皆減
2 営業外費用	108,638,303	16.5	120,902,881	19.3	△ 12,264,578	89.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	106,316,068	16.2	112,340,857	18.0	△ 6,024,789	94.6
繰延勘定償却費	2,095,180	0.3	2,095,184	0.3	△ 4	100.0
雑支出	125,180	0.0	511,179	0.1	△ 385,999	24.5
消費税・地方消費税	58,992	0.0	0	0.0	58,992	皆増
助成金	42,883	0.0	151,261	0.0	△ 108,378	28.4
受託工事費	0	0.0	5,804,400	0.9	△ 5,804,400	皆減
3 特別損失	2,992,899	0.5	0	0.0	2,992,899	皆増
その他特別損失	2,992,899	0.5	0	0.0	2,992,899	皆増
費 用 合 計	657,742,976	100.0	625,686,009	100.0	32,056,967	105.1
収 支 差 引 額	3,583,354		5,060,506		△ 1,477,152	70.8

※この表は、消費税・地方消費税込みである。 -28-

## (2) 比較損益計算書

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	157,704,815	24.4	153,122,880	24.8	4,581,935	103.0
下水道使用料	151,294,815	23.5	146,767,880	23.8	4,526,935	103.1
他会計負担金	6,125,000	0.9	6,200,000	1.0	△ 75,000	98.8
その他営業収益	285,000	0.0	155,000	0.0	130,000	183.9
2 営業外収益	488,295,795	75.6	464,961,942	75.2	23,333,853	105.0
受取利息及び配当金	3,019,796	0.5	2,683,915	0.4	335,881	112.5
他会計補助金	360,492,018	55.8	426,796,714	69.1	△ 66,304,696	84.5
長期前受金戻入	103,313,410	16.0	0	0.0	103,313,410	皆増
雑収益	21,470,571	3.3	29,953,313	4.8	△ 8,482,742	71.7
受託工事収益	0	0.0	5,528,000	0.9	△ 5,528,000	皆増
収益合計	646,000,610	100.0	618,084,822	100.0	27,915,788	104.5
費用の部						
1 営業費用	530,010,592	82.0	496,145,077	80.3	33,865,515	106.8
管渠費	10,451,693	1.6	9,544,806	1.6	906,887	109.5
処理場費	27,403,569	4.2	14,120,274	2.3	13,283,295	194.1
流域下水道維持管理 負担金	153,831,140	23.8	132,488,293	21.4	21,342,847	116.1
総係費	67,217,663	10.4	71,683,138	11.6	△ 4,465,475	93.8
減価償却費	271,106,527	42.0	266,802,363	43.2	4,304,164	101.6
資産減耗費	0	0.0	1,506,203	0.2	△ 1,506,203	皆減
2 営業外費用	112,997,119	17.5	121,939,745	19.7	△ 8,942,626	92.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	106,316,068	16.5	112,340,857	18.2	△ 6,024,789	94.6
繰延勘定償却費	2,095,180	0.3	2,095,184	0.3	△ 4	100.0
雑支出	4,542,988	0.7	1,824,443	0.3	2,718,545	249.0
助成金	42,883	0.0	151,261	0.0	△ 108,378	28.4
受託工事費	0	0.0	5,528,000	0.9	△ 5,528,000	皆減
3 特別損失	2,992,899	0.5	0	0.0	2,992,899	皆増
その他特別損失	2,992,899	0.5	0	0.0	2,992,899	皆増
費用合計	646,000,610	100.0	618,084,822	100.0	27,915,788	104.5
当年度純利益	0		0		0	—

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

## (3) 比較貸借対照表

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	10,648,178,904	89.4	10,815,448,817	89.1	△ 167,269,913	98.5
(1)有形固定資産	9,237,844,755	77.6	9,384,374,573	77.3	△ 146,529,818	98.4
土地	25,598,641	0.2	25,598,641	0.2	0	100.0
建物	134,147,118	1.1	140,403,604	1.2	△ 6,256,486	95.5
構築物	8,693,616,201	73.0	8,695,623,748	71.6	△ 2,007,547	99.9
機械及び装置	233,471,976	2.0	257,418,589	2.1	△ 23,946,613	90.7
車両運搬具	128,779	0.0	128,779	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	734,913	0.0	905,122	0.0	△ 170,209	81.2
建設仮勘定	150,147,127	1.3	264,296,090	2.2	△ 114,148,963	56.8
(2)無形固定資産	1,409,264,149	11.8	1,430,004,244	11.8	△ 20,740,095	98.5
施設利用権	1,408,570,549	11.8	1,429,310,644	11.8	△ 20,740,095	98.5
電話加入権	693,600	0.0	693,600	0.0	0	100.0
(3)投資	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	0	100.0
出資金	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,261,197,926	10.6	1,308,833,395	10.8	△ 47,635,469	96.4
(1)現金預金	1,220,834,855	10.3	1,262,602,239	10.3	△ 41,767,384	96.7
(2)未収金	40,967,071	0.3	46,231,156	0.4	△ 5,264,085	88.6
(3)貸倒引当金	△ 604,000	0.0	0	0.0	△ 604,000	皆増
3 繰延勘定	4,386,591	0.0	6,481,771	0.1	△ 2,095,180	67.7
開発費	4,386,591	0.0	6,481,771	0.1	△ 2,095,180	67.7
資 産 合 計	11,913,763,421	100.0	12,130,763,983	100.0	△ 217,000,562	98.2
負債の部						
1 固定負債	4,593,038,634	38.6	0	0.0	4,593,038,634	皆増
(1)企業債	4,593,038,634	38.6	0	0.0	4,593,038,634	皆増
2 流動負債	299,771,534	2.5	37,150,869	0.3	262,620,665	806.9
(1)企業債	251,902,685	2.1	0	0.0	251,902,685	皆増
(2)未払金	44,058,849	0.4	37,150,869	0.3	6,907,980	118.6
(3)引当金	3,810,000	0.0	0	0.0	3,810,000	皆増
3 繰越収益	4,056,372,686	34.1	0	0.0	4,056,372,686	皆増
(1)長期前受金	4,056,372,686	34.1	0	0.0	4,056,372,686	皆増
負 債 合 計	8,949,182,854	75.2	37,150,869	0.3	8,912,031,985	24,088.8
資本の部						
1 資本金	1,862,521,272	15.6	6,881,557,123	56.7	△ 5,019,035,851	27.1
(1)繰入資本金	1,862,521,272	15.6	1,857,714,272	15.3	4,807,000	100.3
(2)借入資本金	0	0.0	5,023,842,851	41.4	△ 5,023,842,851	皆減
2 剰余金	1,102,059,295	9.2	5,212,055,991	43.0	△ 4,109,996,696	21.1
(1)資本剰余金	12,711,783	0.1	5,212,055,991	43.0	△ 5,199,344,208	0.2
受贈財産評価額	0	0.0	5,261,368	0.0	△ 5,261,368	皆減
補助金	11,397,171	0.1	4,271,513,518	35.3	△ 4,260,116,347	0.3
負担金	1,314,612	0.0	935,281,105	7.7	△ 933,966,493	0.1
(2)利益剰余金	1,089,347,512	9.1	0	0.0	1,089,347,512	皆増
資 本 合 計	2,964,580,567	24.8	12,093,613,114	99.7	△ 9,129,032,547	24.5
負債・資本合計	11,913,763,421	100.0	12,130,763,983	100.0	△ 217,000,562	98.2

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。 -30-

## (4) 費用節別比較表

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報 酬	110,000	0.0	45,400	0.0	64,600	242.3
給 料	21,475,500	3.3	24,993,411	4.0	△ 3,517,911	85.9
手 当	9,783,776	1.5	12,979,525	2.1	△ 3,195,749	75.4
法 定 福 利 費	5,832,107	0.9	7,079,169	1.1	△ 1,247,062	82.4
旅 費	100,640	0.0	82,580	0.0	18,060	121.9
賞与引当金繰入額	3,156,000	0.5	0	0.0	3,156,000	皆増
備 消 耗 品 費	120,472	0.0	43,922	0.0	76,550	274.3
燃 料 費	45,173	0.0	35,287	0.0	9,886	128.0
光 熱 水 費	111,867	0.0	110,017	0.0	1,850	101.7
通 信 運 搬 費	686,440	0.1	686,020	0.1	420	100.1
委 託 料	18,986,414	2.9	16,339,802	2.6	2,646,612	116.2
賃 借 料	4,009,611	0.6	3,985,582	0.7	24,029	100.6
手 数 料	514,328	0.0	597,363	0.1	△ 83,035	86.1
動 力 費	3,199,621	0.5	2,898,567	0.5	301,054	110.4
修 繕 費	17,494,822	2.7	5,527,200	0.9	11,967,622	316.5
薬 品 費	554,440	0.1	124,740	0.0	429,700	444.5
保 険 料	81,986	0.0	81,878	0.0	108	100.1
負 担 金	188,138,050	28.6	160,864,099	25.7	27,273,951	117.0
貸倒引当金繰入額	604,000	0.1	0	0.0	604,000	皆増
有形固定資産減価償却費	232,120,343	35.3	227,954,382	36.4	4,165,961	101.8
無形固定資産減価償却費	38,986,184	5.9	38,847,981	6.2	138,203	100.4
固定資産除却費	0	0.0	1,506,203	0.3	△ 1,506,203	皆減
企 業 債 利 息	106,316,068	16.2	112,340,857	18.0	△ 6,024,789	94.6
開 発 費 償 却 費	2,095,180	0.3	2,095,184	0.3	△ 4	100.0
受 託 費 用	0	0.0	5,804,400	0.9	△ 5,804,400	皆減
その他の雑支出	125,180	0.0	511,179	0.1	△ 385,999	24.5
消費税・地方消費税	58,992	0.0	0	0.0	58,992	皆増
その他の助成金	42,883	0.0	151,261	0.0	△ 108,378	28.4
その他特別損失	2,992,899	0.5	0	0.0	2,992,899	皆増
合 計	657,742,976	100.0	625,686,009	100.0	32,056,967	105.1

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

## (5) 業務実績表 (公共・特環)

(下水道事業)

項 目	単 位	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A)-(B)	前年比%	
人 口	人	57,378	57,980	△ 602	99.0	
人口(外国人除く)	A 人	57,073	57,679	△ 606	98.9	
全 体 計 画 人 口	人	19,600	19,600	0	100.0	
処理区域内人口(累計)	B 人	13,910	13,831	79	100.6	
普 及 率	%	24.4	24.0	0.4	101.7	$B \div A \times 100$
全 体 計 画 面 積	C ha	747	745	2	100.3	
処理区域面積(累計)	D ha	469	465	4	100.9	
整 備 率	%	62.8	62.4	0.4	100.6	$D \div C \times 100$
接 続 件 数 ( 累 計 )	件	4,700	4,500	200	104.4	
有収接続件数(累計)	件	4,384	4,185	199	104.8	
接 続 人 口 ( 累 計 )	E 人	8,666	8,170	496	106.1	
水 洗 化 率	%	62.3	59.1	3.2	105.4	$E \div B \times 100$
汚 水 量 ( 年 間 )	F m <sup>3</sup>	1,092,077	1,040,775	51,302	104.9	
有収水量(年間)	G m <sup>3</sup>	1,077,792	1,044,280	33,512	103.2	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	2,953	2,861	92	103.2	
有 収 率	%	98.7	100.3	△ 1.6	98.4	$G \div F \times 100$
管 渠 延 長 ( 累 計 )	km	90	89	1	101.1	
職 員 数	人	6	7	△ 1	85.7	
使用料収入(税抜)	H 円	151,294,815	146,767,880	4,526,935	103.1	
使 用 料 単 価	円/m <sup>3</sup>	140.4	140.5	△ 0.1	99.9	$H \div G$
汚水処理経費(税抜)	I 円	261,139,475	229,965,703	31,173,772	113.6	
内 維持管理経費(税抜)	J 円	259,448,103	228,176,472	31,271,631	113.7	
内 資 本 費 ( 税 抜 )	K 円	1,691,372	1,789,231	△ 97,859	94.5	
汚 水 処 理 原 価	円/m <sup>3</sup>	242.3	220.2	22.1	110.0	$I \div G$
内 維 持 管 理 費	円/m <sup>3</sup>	240.7	218.5	22.2	110.2	$J \div G$
内 資 本 費	円/m <sup>3</sup>	1.6	1.7	△ 0.1	94.1	$K \div G$
使 用 料 回 収 率	L %	57.9	63.8	△ 5.9	90.8	$H \div I \times 100$
維 持 管 理 費	M %	58.3	64.3	△ 6.0	90.7	$H \div J \times 100$

## (6) 経営分析表

(下水道事業)

分析項目		単位	算式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	説明
構成比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.4	89.2	88.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	58.9	58.3	56.8	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財務比率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	151.7	153.0	156.0	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	91.7	89.4	89.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	420.7	3,523.0	2055.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	420.7	3,523.0	2055.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金預金比率 (現金比率)	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	407.3	3,398.6	1962.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.3	0.5	1.0	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	回転率	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.1	0.1	0.1
(11)未収金回転率		回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	3.6	2.7	1.1	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収益率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	29.8	30.1	29.0	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

・総資本＝資本合計＋負債

・平均＝(期首＋期末)×1/2

・固定負債＝固定負債＋借入資本金

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

※会計基準の見直しがあったため、期首の数値は会計基準の見直しに伴う移行仕訳をしたもの